

《《》》》》》
加速する少子高齢化

一國の人口構成が少子高齢化に向かう速度は、先発国に比べて後発国の方が速い。欧米に比して後発の日本の少子高齢化は先進国の中で最速である。東アジア諸国の少子高齢化は日本よりも高速のほうであるが、関連資料を用いて予測してみると、果たせるかなその通りである。

東アジアの顕著な人口増加は「人口爆発」と表現されてきたが、遠くない将来に各国の人口総数はピークを打って減少に転じる可能性が高い。死亡率はほとんどの国で下限に近づき平均寿命も大幅に延びながら、同時に出生率が激しく低下しているのである。

一人の女性が生涯を通じて生む子供の数は「合計特殊出生率」と呼ばれる。この比率2.1は「置き換え水準」といわれ、これを保って一國の人口数は長期的に静止状態となる。日本の2000-2005年の合計特殊出生率は1.33であるが、韓国、台湾、香港はすでに日本よりも低い。中国やタイも置き換え水

準を下回って、それぞれ1.70、1.93である。少子化は決して先進国に固有の現象ではない。

同時に東アジアにおいては高齢化が加速的に進行している。人口総数に占める65歳以

中国は少子高齢化に耐えられるか

たらず。生産年齢人口は同時に貯蓄に励む人口であるがゆえに、彼らの減少は国内貯蓄を減少させずにはおかない。また高齢化は年金負担や医療費の増大によって家計と財政の逼迫を招く。少子高齢化は

期に入るであろう。一人当たり所得水準がなお1700ドル程度の中国が、いかにして少子高齢化の社会的負担に耐えられるかが最大の問題である。

代の中位には高齢者の総数は2億3000万人に達する。加えてこの時点では75歳以上の「後期高齢者」の比率も6.5%を超え、数にして9000万人ほどとなる。「高齢者の高齢化」であり

上人口の比率が7%を超えれば「高齢化社会」、14%を超えれば「高齢社会」と称される。高齢人口比率が2倍になるのに要する「倍化年数」は、日本では1970年から1994年までの24年間であった。国連人口推計の標準値(中位推計)を用いて試算すると、韓国では1999年に

始まって18年後、タイでは2005年に始まって22年後、中国では2001年に始まって25年後に高齢社会に入る。日本の倍化年数は先進国の中では最短であったが、東アジアは日本と同程度もしくは日本を凌駕する速度で高齢社会に突入しようとしている。

少子化は間もなく生産年齢(15~65歳)人口の減少をも

正論



拓殖大学学長 渡辺 利夫

いずれにせよ一國の成長潜在力を削ぐよう作用する。

《《》》》》》
生涯で1.85人出産

東アジアの少子高齢化の議論において焦点となるのは、その規模と課題解決の困難性からして、やはり中国である。中国の人口は2030年頃に14億5000万人で最大値となり、以降、人口減少

つあるものの、少子化問題が解決されるのは期待薄である。中国の専門家によれば合計特殊出生率は1.85前後で

収束するというのが通説だといふ。実際、世銀の中心推計も同比率を1.85として計測したものである。

「超高齢社会」の到来である。

《《》》》》》
社会的弱者への対策

高齢者の学歴は若年者に比べて低く、農村に居住する者の比率が高い。大量のこの「社会的弱者」をいかにして救済するのが、年金保険への加入者は、都市住民において46.3%、農村から都市に流入してきた「民工」では15.1%、農村では11.0%に過ぎない。医療保険、失業保険についても傾向は変わらない。

医療保険、年金制度破綻する恐れ

2000年と2004年の家計調査によれば、農村ならびに都市の最下位20%所得階層の家計貯蓄率はいずれもマイナスである。農村において4300万戸、都市において3100万戸に達するこの巨大な数の貧困家計群に年金加入のゆとりがあるはずもない。加えて、同期間における社会保障関連の財政支出の増加率は23.7%に及び、財政支出総額の増加率14.4%を大きく凌ぐ。

すでにして膨大な赤字を抱える中国の財政の最大の赤字要因は社会保障関連支出に他ならない。現行の年金制度の破綻は目に見えている。保険料率の引き上げによって未加入者が増加する危険性さえ少なくない。中国経済の潜在力に対する高い評価が一般的であるが、加速する少子高齢化の社会的負担一つを取り上げてみても、そういう評価には容易に与する(と)はできない。(わたなべ としお)